

破壊し尽くされた 街、道路、港、堤防 = ユニオンが東北支部と合同で現地調査 =

3月11日発生した東日本大震災は関東から東北の太平洋沿岸部に壊滅的大被害をもたらしましたが、ユニオンはこの震災から教訓を引き出し、防災体制の強化、防災官庁の充実が必要と実態や問題点の調査を進め、大会での議論を経て地域主権に對峙する大運動を進めようとしています。

その一環として4月23、24日の両日ユニオン東北支部と合同で石巻地区を中心に現地調査を行うとともに、復旧の最前線に奮闘している東北支部の仲間と意見交換しました。

支援物資を現地へ届ける

本部からは岡村委員長他4名が参加しましたが、東北に行くに当たって全建労と共同で呼びかけた支援物資を全建労会館で車に積み込み、現地の宮城労連救援センターに届けました。



支援物資を積み込み出発

水門、高潮堤防も破壊・流失

懸命に進む応急復旧作業 北上川下流域

現地調査では石巻国道維持出張所長の大槻中執の案内で石巻市街を見ました。国道45号線脇にある石巻国道維持出張所を通り市内に近づくと津波で損壊した家屋が目立ち、沈下のため水が引かず、浸水の道路

を旧北上川の河口に近くと一体は破壊尽くされ、瓦礫の山となり、その中に市立石巻病院の白い建物が孤立するかのようになっています。

旧北上川沿いの津波の爪痕を見ながら北上し、北上川下流河川飯野川出張所、

阿部所長と合流、阿部出張所長の案内で北上川下流部の被災状況を調査しました。

左岸堤防道路を下ると河川敷を捜索している消防団の姿が多く見られ、堤防の損壊箇所、堤内地の浸水状況や田んぼにひっくり返った車が目立ってきます。

国道398号線に架かる新北上大橋は左岸側で上部のトラス部分が破壊、100mほど上流に散在してい



破壊された水門、堤防、堤内地の浸水状況

ました。

この橋の対岸は多数の生徒、教職員が犠牲になった大川小学校があります。この地域は堤防が破壊され、水が引かないため、国交省は堤防兼用道路を構築、交通を確保すると同時に排水ポンプ車での懸命の排水作業が続いているとのことでした。

さらに下流部では地盤の沈下で浸水区域が広がり、水門や高潮堤防が破壊され、津波の破壊力のすさまじさを見せつけられる連続でしたが、現地では応急の復旧作業が突貫で進められています。

現地派遣のリエゾンとも合流、調査

調査団は続いて南三陸町の志津川地区に入りました。川沿いの道路を海に向かっているといきなり瓦礫の山が出現、地域全体が根こそぎ津波で破壊された惨状が広がっていました。

4階建てのビルの屋上に車が置き去りにされ、高台の家屋の軒下まで津波の痕跡があり、最後まで住民に避難を呼びかけ続けた遠藤みきさんが

勤務していたという斤舎が赤い鉄骨だけを残して立っている姿が悲しくもあり、印象的でした。

調査団はその後南三陸町の避難所を訪問、ここにリエゾンとして派遣されている近畿支部山本中執と合流、山本中執からリエゾンの活動内容や国交省の支援活動、避難所の説明などを聞き、この日の調査を終えました。



阿部所長から説明を受ける



流失した新北上大橋トラス上部

「委託頼り」の体制、これで緊急時に対応できるのか 過酷な労働環境、安全無視・業務最優先の指示も

「放射線危機」委託業者、恐れ待避

調査団は23日、現地調査に先立ち東北支部の仲間と被災の実態、災害対応、労働環境など、実体験も踏まえた意見交換を行いました。意見交換会では職員で

は奇跡とも言える1名の犠牲者も出なかったこと、大地震の後津波が庁舎まで押し寄せ、目の前で人がのみにまかれていく体験、その中で震災直後から不眠不休で復旧に当たってきた経過などが出されました。

東北では工事、業務は中止命令が出され、被害の少ない日本海側からの動員も含め、復旧に全力をあげてきました。その中で福島第1原発に近い磐城国道では発注者支援などの委託の業者は一時待避、職員だけが業務に当たる事態も発生、また、車両管理業務などでは通信手段が遮断され、「直接指示」無しに業務が出来ないことが実態として浮き彫りになり、「委託頼り」

の業務執行体制の危うさが露呈しました。

一方、請負業者の方でも家族が被災、連絡も取れない状況の中で、出張所と一体で対応に献身している実態も出されました。

「無計画」などの批判も

テックホースやリエゾン、災害対策車両など、全国から大規模に派遣されてきましたが、緊急時でやむを得ない面はあるにしても「無計画」の派遣も少なくなく、燃料が無く動けず、何をやるのか良く判らない、など、地元から「何をしているのか」と指摘される場面もあり、検証の必要性が出されました。

労働環境では放射線の危険が言われる中、副所長の「雨等に当たらないように」などの指示を事務所長が取り消し、「業務最優先」を強要するなど安全無視の対応も見られ、また、災害対策車などの派遣者は食料、寝る場所、寒さ対策、トイレ

「超過勤務手当」どれだけ働いても管理職は支給はゼロ

レなど全て不十分、過酷な勤務環境の中での奮闘の実態も出されました。

職員も含め被災以降、土日曜を除いても超過勤務は140時間を超え、管理職員は超過手当は未支給と、特別勤務手当も「支払い」と「振り替え」の強要など、実態無視、バランスを欠いたことが行われています。

現地ではさらに実態をリアルにつかみ、今後の防災対策の強化、勤務条件の向上に生かしていくとしています。

第14回全国大会を成功させよう

- ・5月28日～29日
 - ・東京グランドホテル
- 議案討論を深め、意見を集約し、仲間を増やして参加しよう。

国の責任で早期に生活・社会基盤の回復を 災害対応の検証、検討の会議開く

「コスト削減・効率化」が逆に対応困難に

今回の東日本大災害を受け、国民の安全を守る上で今後の防災体制の強化などを検証、検討して必要な提言、要求を行うと、本部の検討会議が14日行われ、この会議には全支部から参加し、東日本大震災をはじめ、豪雪対応、噴火対応など最近起こった事例での教訓、問題点をレポートして持

ち寄り、検討しました。特徴的なのはこの間の人員削減のみならず、緊急車両、災害時携帯の削減などで、体制も設備・資材も不十分になり、またあっても運用がままならない実態が明らかにされました。災害協定などを結んでい

る業界も人員や重機が保持できなくなっており、対応できない実態も出され、「コスト削減・効率化」が逆に対応困難にしている事が明らかになっていきます。地域主権などでは対応できる事態ではなく、国が直轄でも瓦礫の撤去、生活・社会基盤整備の復旧を急ぐべきなどの意見が出されました。こうした問題を大会の議論も経て、一層リアルに明らかにしていく予定です。

許されない公務員賃金10%削減

= 法・制度を無視した暴挙 =

13日、片山総務大臣は国公務連などに対して「平成25年度末まで俸給、ボーナスの1割カット」をしたい、と提案してきました。

総務大臣は「我が国は厳しい財政事情にあり、特に今般の東日本大震災の発生とそれへの対処と歳出削減は不可欠で、公務員給与も例外ではない」「かねてより政府は国家公務員の人件費削減を検討してきたが、自立的労使関係制度が措置される間でもそれを先取りする形で、給与引き下げ法案と自立的労働関係法案と一体で提出したい」と、東日本大震災の復興を口実に、10%カットを強行する方針を示しました。

公務員賃金は民間との均衡を基本に人事院が調査、勧告し、国会で承認されるのが現行制度で、これを代償に公務員から争議権、協約権などを奪ってきましたが、時の政治の都合でこの法体系、制度を無視、一方的に賃金切り下げなど絶対に許されません。

特に管理職にあっては大震災の対応に見られるように、どんなに長時間残業しても深夜の労働でも一切手当は支払れていません。「賃下げを提案するなら払うべきものを払ってから言え」と言うものです。

ユニオン本部は抗議と撤回の申し入れを17日の折衝で国交省に行い、政府にも行います。全国で緊急に撤回の運動強化が必要です。



本部での検討会議 5月14日